

平成 15年 2月期

中間決算短信(連結)

平成 14年 10月 18日

上場会社名 株式会社チヨダ

上場取引所 東

コード番号 8185

本社所在都道府県

(URL http://www.chiyodagr.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 成田 裕

TEL (03) 3316 - 4134

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 8月中間期の連結業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	97,025	2.1	3,434	69.7	3,768	56.2
13年 8月中間期	99,154	-	2,023	-	2,412	-
14年 2月期	197,611		4,733		5,625	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 8月中間期	1,458	168.7	34.55		34.48	
13年 8月中間期	543	-	12.46		-	
14年 2月期	1,055		24.38		24.36	

(注) 持分法投資損益 14年 8月中間期 102百万円 13年 8月中間期 89百万円 14年 2月期 217百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 8月中間期 42,230,477株 13年 8月中間期 43,565,958株 14年 2月期 43,269,296株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	円	百万円	円	%	円
14年 8月中間期	136,488		67,140		49.2	1,615.79
13年 8月中間期	132,193		67,151		50.8	1,557.07
14年 2月期	134,340		66,897		49.8	1,581.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年 8月中間期 41,552,900株 13年 8月中間期 43,126,996株 14年 2月期 42,304,51

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
14年 8月中間期	2,903		767		896	39,806	
13年 8月中間期	774		4,394		143	32,064	
14年 2月期	6,615		5,300		1,936	38,566	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
	193,000		7,200		2,720	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 93銭

企業集団の状況

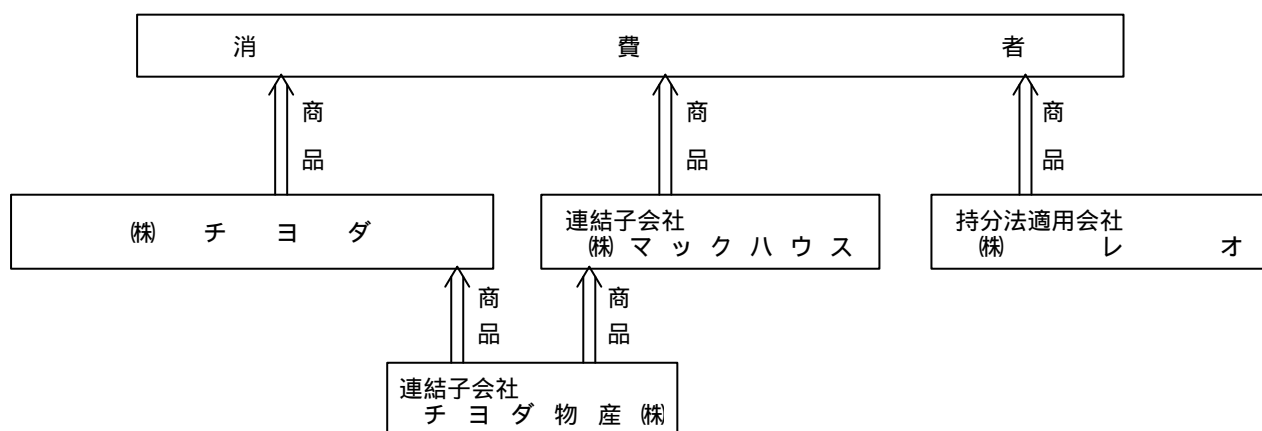
当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されており、主な事業内容は、靴、玩具、衣料品等の小売及び卸売業を営んでおります。なお、事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別に記載しております。

(1) 当社グループの主な事業内容

事業部門	会社名	主な事業内容	主な関係内容
靴部門 玩具部門 その他部門	(株)チヨダ (連結財務諸表提出会社)	靴、玩具等の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
衣料品部門	(株)マックハウス 1 (店頭上場銘柄)	衣料品の小売	チヨダ物産(株)より商品仕入
	(株)レオ 2	衣料品の小売	(株)マックハウスと業務提携
卸売部門	チヨダ物産(株) 1	靴及び衣料品の卸売	(株)チヨダ・(株)マックハウスへ商品販売

(注) 1は連結子会社であります。
2は持分法適用会社であります。

(2) 事業の系統図



経営方針

1. 基本方針

当社グループは、靴、玩具、衣料品等の専門店コングロマーチャントをビジネスモデルとしつつ、全国地域社会のあらゆる消費者に貢献すべく総合的な生活文化の提案企業として、〈買い物しやすい快適な店舗〉 〈豊富な商品の品揃え〉 〈良質廉価な商品〉を提供しております。これらを以ってお客様、株主様、お取引先様及び従業員の全てに満足をもたらすことを経営理念としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最重要事項と位置づけております。長期化するデフレ経済の影響を免れ得ない厳しい経営環境の中、当社は引き続き財務体質の強化、効率化を進めておりますが、これは1株につき年間12円の普通配当を下限とした配当を持続的に可能ならしめるという基本方針に沿ったものであります。また内部留保資金につきましては、主として店舗展開における設備投資資金に充当したいと存じます。これは、将来の利益に貢献し、株主各位の安定的、継続的な配当に寄与するものと考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

金融システムの不安、相次ぐ倒産、失業の増大、株価下落、デフレ化現象及び個人消費の低迷など負の要素ばかりが目立つ現状の日本経済において、小売業は依然として深刻な競争激化の状況にさらされております。

当社としましては、こうした経済環境が今後好転しないであろうことを前提に、当社グループのなかで最も競争力が高い靴部門への経営資源の集中を図り、独自商品の開発輸入による粗利益率アップ、郊外立地を中心としたメガストアの大量出店及び都市型業態の新展開によるマーチャンダイジング力の飛躍的向上などの施策を講じております。一方で当社グループの収益力改善の足枷となっている玩具部門の不採算店閉鎖を迅速かつ積極的に推進すると共に、賃料引き下げ等のコスト削減を着実に進めてまいります。当社としましては、新規出店と閉鎖を同時進行で行うことにより、雇用維持と収益性の向上の両立を図る経営戦略を展開し、継続的かつ長期的な成長を目指していく所存であります。

なお衣料品部門である連結子会社(株)マックハウスにおきましては、前期の業績不振を脱却し業績改善を遂げましたが、この好調の基礎となった「店舗業態別・タイプ別マーチャンダイジング政策の導入」「取引先、ブランドの再編」「営業組織の簡素化、スピードアップ化」等の施策を継続し、商品政策、営業組織を大幅に見直すことによって新しい時代に向けた事業構造作りを進めていく所存であります。また、持分法適用会社(株)レオとの業務提携につきましては、人事交流を皮切りとしてプロジェクトを始動いたしました。今後においては、仕入、店舗開発及び情報システム等において相互協力を実施し、カジュアル衣料品業界の健全な発展に努めるとともに、品揃え型企業NO.1の地位を確固たるものにしていく所存であります。

また卸売部門である連結子会社チヨダ物産(株)を通じたオリジナル商品の開発輸入の増強は、当社グループの市場競争力の強化及び粗利益率の向上の一端を担っており、引き続き同社からの調達を拡大する所存であります。

経営成績及び財政状況

1. 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、期初には外需主導で企業生産活動が下げ止まり傾向を示し、5月になると政府の景気底打ち宣言が発表されるなど回復が期待される状況となりましたが、倒産、企業リストラは一向にとどまる気配はなく、雇用情勢が一段と悪化したことにより個人所得の伸びも鈍化し、さらには世界経済の牽引役であった米国景気に陰りが見え始め、円高、株安が進行いたしました。とりわけ小売業界は新規出店による競争の激化及び商品の低価格化が加速し、極めて厳しいビジネス環境で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは“選択と集中”を合言葉に、潤沢な資金力を生かし、業界首位である靴部門において出店攻勢を実施いたしました。特に郊外型メガストア業態「シュープラザ」及びヤングターゲット都市型業態「SPC」を積極出店する一方、玩具部門を中心とした不採算店の閉鎖、転貸及び玩具店から靴店への業種変更を大規模に実施いたしました。さらに衣料品部門では、好調な既存店売上の追い風を受け出店、閉鎖とも順調に実施しております。

当中間連結会計期間中、靴部門におきまして「シューブラザ」14店、「SPC」7店を中心に43店、衣料品部門におきまして「マックハウス」を中心に11店及びその他部門2店の合計56店を新規出店し、契約満了店、転貸、業種変更などで73店を閉鎖いたしました。この結果、当中間連結会計期間末店舗数は靴部門1,098店（前年同期比13店増）、玩具部門275店（同83店減）、衣料品部門382店（同17店減）、その他部門26店（同1店減）となり、当社グループの総店舗数は前年同期比88店減の1,781店舗となりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、玩具部門不採算店の大量閉鎖による減収及び玩具部門既存店売上不振による減収を衣料品部門の過去最高の中間期売上高となる2桁増収が補填した結果、前年同期比2.1%減の97,025百万円となりました。売上高の内訳は靴部門が前年同期比1.0%増の63,833百万円、玩具部門が同28.3%減の12,049百万円、その他部門が同26.6%減の1,126百万円、衣料品部門が同13.7%増の20,015百万円となりました。

収益につきましては、収益力の高い靴部門店舗の新規出店、玩具部門を中心とした不採算店舗の閉鎖及び衣料品部門における大幅な増収が当社グループ全体の収益に寄与し、営業利益は前年同期比69.7%増の3,434百万円、経常利益は同56.2%増の3,768百万円となりました。中間純利益は、前年同期比168.7%増の1,458百万円となりました。従いまして1株当たり中間純利益は34円55銭となりました。

なお、当社は商法210条の規定に基づく決議により、平成14年8月14日に自己株式750,000株を総額922百万円で取得いたしました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

<靴部門>

当中間連結会計期間の靴部門は引き続きメガストア「シューブラザ」の出店及び都市型ヤングターゲット新業態「SPC」の出店に注力いたしました。また不採算店の閉鎖、転貸及び玩具部門から靴部門への業種変更等の諸施策を強力に推進してまいりました。その結果、期中を通じてミュール、サンダルの売れ行き不振による婦人靴の大幅減収が響き既存店は微減収となりましたが、靴部門全体としましては、新店売上の寄与とスニーカーの堅調により微増収を果たすことができました。

一方、中国をはじめとした東アジア諸国からの自社開発商品の輸入による「粗利革命」は順調に進展し、粗利益率は微増ながらも増加いたしました。

特筆すべき商品の動向としましては、3月から4月にかけて「シューブラザ」を中心に実施いたしましたナイキ・テニスクラシックの独占販売雑誌広告キャンペーンが大成功をおさめ、同期間のスニーカーの増収に大きく貢献いたしました。

<玩具部門>

当中間連結会計期間の玩具部門は不採算店閉鎖、転貸及び靴部門への業種変更を実施し、店舗数を大幅に減少させました。また一方では、TVゲーム関連の取扱い縮小に伴い既存店売上の減少等の要因によって、同部門は大幅な減収となりました。TVゲーム関連の在庫を縮小したために粗利益率は上昇しましたが、前年同期末比3割弱減という大幅な減収が響き粗利益高は大きく減少いたしました。

特筆すべき商品の動向としましては、7月から8月にかけて任天堂のTVゲームソフト「スーパーマリオサンシャイン」及びビデオ「千と千尋の神隠し」が大ヒットいたしました。既存店のそれまでの減収を補填するほどのものではありませんでした。また「ベイブレード」「カンパッチゲー」などが人気商品となりましたが、全体的にはヒット商品の不在は否めない状況でありました。

<衣料品部門>

当中間連結会計期間の衣料品部門は、積極的な出店と不採算店閉鎖を実施すると共に、業態別・タイプ別の商品政策、販促政策の精度をさらに向上させました。その結果、客数は前年同期比2桁増となり、客単価が下げ止まり前期並となったことで、売上高も前年同期比2桁増を達成いたしました。また精緻なマーチャンダイジングを目指した結果、粗利益率は大幅に上昇し、創業以来初の40%超を達成、過去最高となる大幅な増益を果たしました。

特筆すべき商品動向としましては、品揃え型専門店として他社との差別化をはかるために推進しているNPB(ナショナルプライベートブランド)戦略に基づく「DISCUS」及び「MOSSIMO SPORT」が好調に推移し、同戦略の有効性を確認いたしました。

<その他部門>

当社グループの「その他部門」は、バッグ専門店の「バッグランド」、子供服・用品の「ベビーマム」等で構成されていますが、不採算店の閉鎖、転貸、靴部門への業種変更等により減収となりましたが、同部門の売上構成比は当社グループにおいてはきわめて小さく、その影響は軽微であります。

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、「税金等調整前中間純利益」2,917百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」856百万円、「退職給付引当金の増加額」1,191百万円、「売上債権の増減額」1,210百万円、「たな卸資産の減少額」515百万円、「仕入債務の減少額」1,135百万円等により2,903百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、新規出店に伴う「有形固定資産の取得による支出」1,129百万円、「保証金及び敷金の差入による支出」570百万円等の支出があったため767百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、「短期借入金の純増減額」1,242百万円、「長期借入金の返済による支出」975百万円等により896百万円の減少となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、39,806百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

2. 通期の見通し

当社グループの下半期は、経済のデフレ化の進行及び倒産とリストラによる雇用情勢の悪化など、個人消費は、非常に厳しい状況が継続することが予想されます。

当社グループにおきましては、中核である靴部門では期初計画を上回る「シュープラザ」の出店を下半期に実施すると共に、既存店底上げのための施策を実行に移す予定であります。また玩具部門でも、期初計画を上回る不採算店閉鎖を実施すると共に、既存店不振からの脱却を図る所存であります。さらに好調な衣料品部門では規定の出退店を実施すると共に、マーチャンダイジング戦略にさらに磨きをかけることにより、通期増収増益を図る所存であります。

以上により、当社グループの平成15年2月期の連結業績見通しは、売上高193,000百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益7,200百万円（同28.0%増）、当期純利益2,720百万円（同157.8%増）を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		34,402		41,452		40,212	
2. 受取手形及び売掛金	2	2,009		2,710		1,501	
3. たな卸資産		41,953		40,145		40,660	
4. 繰延税金資産		287		573		337	
5. その他		2,304		2,170		2,361	
6. 貸倒引当金		19		32		14	
流動資産合計		80,937	61.2	87,019	63.8	85,060	63.3
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物及び構築物		5,745		5,965		5,730	
2. 機械装置及び運搬具		8		6		7	
3. 土地		2,968		3,137		2,968	
4. その他		1,147	9,870	1,240	10,350	1,085	9,790
(2) 無形固定資産			442	0.3		383	0.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,478		2,200		2,153	
2. 保証金及び敷金		36,716		33,793		34,973	
3. 繰延税金資産		674		1,821		1,173	
4. その他		1,304		1,255		1,109	
5. 貸倒引当金		230	40,942	31.0	337	38,735	28.4
固定資産合計			51,255	38.8		49,468	36.2
資産合計			132,193	100.0		136,488	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年2月28日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	45,379		46,023		47,692	
2. 短期借入金		1,979		635		1,878	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金		1,970		2,182		1,979	
4. 未払法人税等		1,508		2,150		1,325	
5. 未払消費税等		515		396		496	
6. 賞与引当金		931		883		718	
7. その他		3,422		4,286		3,303	
流動負債合計		55,708	42.1	56,559	41.4	57,395	42.7
固定負債							
1. 長期借入金		3,546		4,011		2,689	
2. 退職給付引当金		2,485		4,584		3,393	
3. 役員退職慰労引当金		-		439		425	
4. その他		1,486		1,582		1,549	
固定負債合計		7,519	5.7	10,617	7.8	8,057	6.0
負債合計		63,228	47.8	67,176	49.2	65,452	48.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,813	1.4	2,171	1.6	1,989	1.5
(資本の部)							
資本金		6,893	5.2	6,893	5.0	6,893	5.1
資本準備金		7,486	5.6	7,486	5.5	7,486	5.6
連結剰余金		52,919	40.0	53,761	39.4	52,589	39.1
その他有価証券評価差 額金		63	0.0	8	0.0	12	0.0
		67,235		68,150		66,982	
自己株式		83	0.0	1,009	0.7	84	0.0
資本合計		67,151	50.8	67,140	49.2	66,897	49.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		132,193	100.0	136,488	100.0	134,340	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	99,154	100.0	97,025	100.0	197,611	100.0
売上原価	63,670	64.2	60,506	62.4	126,562	64.0
売上総利益	35,484	35.7	36,518	37.6	71,049	36.0
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	3,334		3,406		6,765	
2. 役員報酬及び給料手当	10,112		9,780		21,004	
3. 賞与引当金繰入額	931		883		718	
4. 退職給付費用	491		739		983	
5. 役員退職慰労引当金繰入額	-		13		26	
6. 家賃地代	9,686		9,288		19,117	
7. 減価償却費	476		494		967	
8. 貸倒引当金繰入額	8		46		36	
9. その他	8,419	33.7	8,430	34.1	16,697	33.6
営業利益	2,023	2.0	3,434	3.5	4,733	2.4
営業外収益						
1. 受取利息	11		7		20	
2. 受取配当金	7		8		10	
3. 受取家賃	1,028		1,149		2,106	
4. 持分法による投資利益	89		102		217	
5. その他	453	1.6	430	1.8	986	1.7
営業外費用						
1. 支払利息	75		65		143	
2. 不動産賃貸費用	1,041		1,192		2,151	
3. その他	85	1.2	106	1.4	155	1.2
経常利益	2,412	2.4	3,768	3.9	5,625	2.9
特別利益						
1. 受取違約金	38		78		47	
2. 貸倒引当金戻入益	9		-		-	
3. その他	0	0.1	-	0.1	47	0.0

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失								
1. 固定資産売却損	19		-		19		19	
2. 固定資産除却損	171		181		409		409	
3. 投資有価証券売却損	-		0		-		-	
4. 投資有価証券評価損	-		1		637		637	
5. 店舗解約に伴う損失金	45		67		240		240	
6. 貸倒引当金繰入額	55		-		-		-	
7. 過年度役員退職慰労 引当金繰入額	-		-		399		399	
8. 退職給付会計基準変 更時差異処理額	678	969	1.0	678	930	1.0	1,357	3,063
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,491	1.5		2,917	3.0		2,609
法人税、住民税及び 事業税	1,526			2,157			2,560	
法人税等調整額	322	1,204	1.2	880	1,277	1.3	926	1,633
少数株主利益又は少 数株主損失()		256	0.2		181	0.2		79
中間(当期)純利益		543	0.5		1,458	1.5		1,055

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		52,909		52,589		52,909		52,909
連結剰余金減少高								
1. 配当金	262		253		521		521	
2. 取締役賞与金	31		33		31		31	
3. 自己株式消却額	238	532	-	286	821	1,374		
中間(当期)純利益		543		1,458		1,055		
連結剰余金中間期末 (期末)残高		52,919		53,761		52,589		52,589

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,491	2,917	2,609
減価償却費		507	519	1,029
賃借料との相殺による保証金返還額		859	856	1,742
有形固定資産除却損		171	155	409
有形固定資産売却損		19		19
店舗解約に伴う損失金との相殺による保証金及び敷金			25	176
店舗解約に伴う損失金		45	9	63
投資有価証券の評価損			1	637
投資有価証券の売却損			0	
受取違約金		36	78	47
会員権の評価損				
貸倒引当金の増加額		53	13	152
賞与引当金の増減額		217	165	4
退職給与引当金の増加額				1,572
退職給付引当金の増加額		913	1,191	3,393
役員退職慰労引当金の増加額			13	425
受取利息及び配当金		19	15	30
支払利息		75	66	143
売上債権の増減額		498	1,210	6
たな卸資産の減少額		3,573	515	4,866
持分法による投資利益		89	92	217
仕入債務の減少額		6,185	1,135	4,521
その他		484	350	15
小計		613	4,270	9,276
利息及び配当金の受取額		34	11	42
利息の支払額		69	45	137
法人税等の支払額		1,352	1,332	2,732
法人税等の還付額				165
営業活動によるキャッシュ・フロー		774	2,903	6,615
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,164	638	1,284
定期預金の払戻による収入		6,026	638	6,838
有形固定資産の取得による支出		874	1,129	1,422
有形固定資産の除却に伴う支出			15	
有形固定資産の売却による収入		17		17
無形固定資産の取得による支出		4	1	9
投資有価証券の取得による支出				1
投資有価証券の売却による収入			29	
保証金及び敷金の差入による支出		371	570	653
保証金及び敷金の回収による収入		764	919	1,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,394	767	5,300
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		379	1,242	278
長期借入れによる収入		1,700	2,500	1,900
長期借入金の返済による支出		1,617	975	2,665
自己株式の買入消却による支出		238		821
自己株式の取得による支出		84	924	1
自己株式の取得(ストックオプション)による支出				83
自己株式の売却による収入		0		
少数株主への配当金の支払額		20		20
配当金の支払額		262	253	522
財務活動によるキャッシュ・フロー		143	896	1,936
現金及び現金同等物の増加高		3,476	1,239	9,978
現金及び現金同等物の期首残高		28,588	38,566	28,588
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		32,064	39,806	38,566

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
(株)マックハウス
チヨダ物産(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
(株)レオ

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

売価還元法による原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び定期借地権付建物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物設備34年、工具器具備品10年であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、定期借地権付建物の耐用年数を従来の34年から定期借地権の契約期間である20年へ変更しております。また、耐用年数の変更に伴い、平成10年3月以前取得の定期借地権付建物の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これらの変更に伴う影響は軽微であります。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,071百万円)については3年間で均等償却しており、当中間連結会計期間においては年間計上額の2分の1を特別損失に計上しております。

また過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金は、前中間連結会計期間において支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は412百万円それぞれ多く計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の支払利息

ヘッジ方針

連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,077百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,219百万円 2.中間連結会計期間末満期手形 中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理 しております。なお、当中間 連結会計期間の末日が金融機 関の休日であったため、次の 中間連結会計期間末日満期手 形が中間連結会計期間末残高 に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 1,076百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,122百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
1.固定資産除却損171百万円は、 店舗の閉店及び改装によるも のであります。内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 107百万円 工具器具備品 19百万円 その他(撤去費用他) 44百万円	1.固定資産除却損181百万円は、 店舗の閉店及び改装によるも のであります。内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 106百万円 その他(撤去費用他) 75百万円	1.固定資産除却損409百万円は、 店舗の閉店及び改装によるも のであります。内訳は以下の とおりであります。 建物及び構築物 250百万円 その他(撤去費用他) 159百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成14年3月1日 至平成14年8月31日)	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額と関係 (平成13年8月31日現在) 現金及び預金勘定 34,402百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 2,338百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 32,064百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額と関係 (平成14年8月31日現在) 現金及び預金勘定 41,460百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,646百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 39,806百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額と関係 (平成14年2月28日現在) 現金及び預金勘定 40,212百万円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 1,646百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 38,566百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 3月 1日 至 平成13年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 3月 1日 至 平成14年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成13年 3月 1日 至 平成14年 2月28日)																																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4,081</td> <td>2,155</td> <td>1,925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>345</td> <td>84</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,437</td> <td>2,248</td> <td>2,189</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	3	3	0	機械装置及び運搬具	7	5	2	その他(工具器具備品)	4,081	2,155	1,925	無形固定資産(ソフトウェア)	345	84	261	合計	4,437	2,248	2,189	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,844</td> <td>2,210</td> <td>1,634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>356</td> <td>153</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,200</td> <td>2,363</td> <td>1,836</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物				機械装置及び運搬具				その他(工具器具備品)	3,844	2,210	1,634	無形固定資産(ソフトウェア)	356	153	202	合計	4,200	2,363	1,836	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>3,948</td> <td>2,213</td> <td>1,734</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>345</td> <td>118</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,305</td> <td>2,343</td> <td>1,962</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	3	3	0	機械装置及び運搬具	7	7	0	その他(工具器具備品)	3,948	2,213	1,734	無形固定資産(ソフトウェア)	345	118	226	合計	4,305	2,343	1,962
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	3	3	0																																																																																			
機械装置及び運搬具	7	5	2																																																																																			
その他(工具器具備品)	4,081	2,155	1,925																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	345	84	261																																																																																			
合計	4,437	2,248	2,189																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物																																																																																						
機械装置及び運搬具																																																																																						
その他(工具器具備品)	3,844	2,210	1,634																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	356	153	202																																																																																			
合計	4,200	2,363	1,836																																																																																			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
建物及び構築物	3	3	0																																																																																			
機械装置及び運搬具	7	7	0																																																																																			
その他(工具器具備品)	3,948	2,213	1,734																																																																																			
無形固定資産(ソフトウェア)	345	118	226																																																																																			
合計	4,305	2,343	1,962																																																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 831百万円 1年超 1,407百万円 合計 2,238百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 746百万円 1年超 1,130百万円 合計 1,877百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 790百万円 1年超 1,217百万円 合計 2,007百万円																																																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 471百万円 減価償却費相当額 443百万円 支払利息相当額 28百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 453百万円 減価償却費相当額 428百万円 支払利息相当額 21百万円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 942百万円 減価償却費相当額 887百万円 支払利息相当額 53百万円																																																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,387	1,312	75
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	510	477	33
合計	1,897	1,789	108

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
固定資産	
MMF	40
非上場株式	6

(当中間連結会計期間)(平成14年8月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	794	914	120
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	520	415	105
合計	1,315	1,330	15

(注) 当中間連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について1百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6

(前連結会計年度)(平成14年2月28日現在)
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	796	871	75
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	551	504	46
合計	1,347	1,376	29

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について637百万円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	6

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(自平成13年3月1日 至平成13年8月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(自平成13年3月1日 至平成14年8月31日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成14年8月31日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000 (2)	1,000 (2)	0	2
	合計	1,000 (2)	1,000 (2)	0	2

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ()内はキャップ料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前連結会計年度)(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度(平成14年2月28日現在)			
		契約額等	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利キャップ取引買建	1,000 (2)	1,000 (2)	0	2
	合計	1,000 (2)	1,000 (2)	0	2

(注) 1. 時価の算定方法は、金利キャップ契約を締結している取引銀行などから提示された価格によっております。

2. ()内はキャップ料であります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場等類似性にて判別したところ、当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも小売業以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともすべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

海外売上高

当中間連結会計期間及び前連結会計年度とも海外売上がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別 事業部門別	前中間連結会計期間 (自 平成13年3月1日 至 平成13年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年3月1日 至 平成14年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年3月1日 至 平成14年2月28日)	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
		%		%		%
靴 部 門	63,207	63.8	63,833	65.8	119,871	60.7
玩 具 部 門	16,812	17.0	12,049	12.4	36,409	18.4
衣料品部門	17,599	17.7	20,015	20.6	38,585	19.5
その他部門	1,535	1.5	1,126	1.2	2,746	1.4
合 計	99,154	100.0	97,025	100.0	197,611	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	1,557.08	1,615.79	1,581.33
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	12.46	34.55	24.38
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、転換社債及び新 株引受権付社債を発行して いないため記載しておりま せん。	34.48	24.36